

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	総合計画(実施計画)策定及び進行管理事業		評価区分		事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業		重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		新規・継続	継続				
	施策	2	行政運営		開始年度	終了年度				
	小施策	1	行政マネジメントシステムの確立		H19	H28	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総合計画(基本構想), 後期基本計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企画標準的事業(企画G)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>■実施計画策定(各年度)</p> <p>後期基本計画(H24年度～H28年度)に基づく各施策を展開するため、実施計画の策定方針を定め職員周知を図り、企画調整会議において(案)を作成し、庁議において決定する。</p> <p>また、次年度の重点施策及び重要事務事業についても、同様に企画調整会議において(案)を作成し、庁議において決定する。</p> <p>■進行管理(各年度)</p> <p>・行政評価制度を活用した進行管理を実施するため、関係課と協議調整を行う。</p> <p>■第2次総合計画の策定(H27・28年度)</p> <p>第1次総合計画期間の終了に伴い、次期計画の名称、構成、計画期間等を検討し、策定方針を定め同計画を策定、決定する。</p>	<p>■実施計画策定</p> <p>・実施計画策定に向けて策定方針を決定し、職員周知を徹底する。</p> <p>・実施計画決定に向けて各課意見調整及び企画調整会議の円滑な運営を行う。</p> <p>・重点施策及び重要事務事業の決定に向けて各課意見調整及び企画調整会議の円滑な運営を行う。</p> <p>■進行管理</p> <p>・事務事業評価を活用した進行管理を実施する。</p> <p>・基本計画の進行管理となる施策評価の導入に向け関係課と協議調整を行う。</p>	<p>■実施計画策定</p> <p>・計画決定及び周知</p> <p>・重点施策及び重要事務事業の決定及び周知</p> <p>■進行管理</p> <p>・事務事業評価の実施及び活用</p> <p>・施策評価の導入及び活用方法の検討</p>	<p>・普通旅費 89千円</p> <p>・消耗品費 17千円</p>
<p>H25事業計画</p> <p>■実施計画策定</p> <p>・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。</p> <p>・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。</p> <p>■進行管理</p> <p>・事務事業評価を活用した進行管理を実施する。</p> <p>・施策評価を活用した進行管理を実施する。</p>		<p>H26事業計画</p> <p>同左</p>	<p>H27事業計画</p> <p>■実施計画策定</p> <p>・実施計画策定のため、策定方針の決定し、職員周知を徹底する。</p> <p>・実施計画、重点施策及び重要事務事業決定のため、各課調整及び企画調整会議の円滑な運営を図る。</p> <p>■進行管理</p> <p>・事務事業評価を活用した進行管理を実施する。</p> <p>・施策評価を活用した進行管理を実施する。</p> <p>■第2次総合計画の策定</p> <p>・策定方針決定に向けて検討を進める。</p>

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(動きかける相手・もの)	職員・市民	④対象指標	職員数 市民数	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	・計画の進行管理の実施 ・基本計画に基づく実施計画、重点施策及び重要事務事業の決定 ・将来像実現のため、市民の理解と信頼性の向上	⑤成果指標	決定施策数 決定事務事業数 決定重要事務事業数	施策 事業 事業
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・行政評価との連携 ・各課意見調整及び企画調整会議の運営 ・職員及び市民への周知徹底	⑥活動指標	各種アンケート実施回数 専門部会、策定委員会、審議会開催数 企画調整会議開催数	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		34	2,486		106		62		62		2,500		9,000		
	事業費計(ア)	千円		34	2,486		106		62		62		2,500		9,000				
人件費	職員割合	人 千円	1.28	9,600	1.90	14,250	1.40	10,500		0		0		0		0			
	時間外	千円				827													
	嘱託臨時	千円				590													
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		9,600		15,667		10,500		0		0		0		0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		9,634		18,153		10,606		62		62		2,500		9,000			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	各種アンケート実施回数	回		2		6		1		1		1		3		3			
	専門部会、策定委員会、審議会開催数	回		0		15		0		0		0		5		15			
	企画調整会議開催数	回		5		4		3		4		4		4		4			
対象指標	職員数	人				741		735											
	市民数	人		79,456		78,862		78,279											
成果指標	決定施策数	施策		0		49		0		0		0		0		30			
	決定事務事業数	事業		216		226		365		365		365		365		365			
	決定重要事務事業数	事業		23		23		87		155		155		155		160			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H23.5の地方自治法一部改正により、基本構想制定の義務付けが廃止された。今後は、その在り方について現在の計画期間が満了する平成28年度を見据え、計画の名称、構成、期間等について検討を進めていく必要がある。限られた財源で最大の効果を挙げるため、選択と集中による行政改革が推進し、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の実感度(満足度)を高めていくことが求められている。また、協働によるまちづくりを進めていくうえでは、的確でわかりやすい行政情報の積極的な提供を行い、課題を共有しまちづくりへの関心を高めていくことが重要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。また、策定にあたり、直近の市民意識の動向を把握し、近年の情勢を背景に各施策の現況と課題整理している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	後期基本計画に掲げる施策の進行管理を適切に行っていくうえで、必要不可欠な施策評価の導入が決定された。また、後期基本計画の着実に推進するため、実施計画対象事務事業の大幅な見直しを図るとともに、採択基準を定め内外に対し透明性と公平性を高めた。よって、現時点においては、向上の余地がないものと判断する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	共通調書は、Excel形式で管理運用しており、作業の煩雑化の一要因となっている。計画・予算・評価などの内部管理事務支援システムを導入することにより、一元管理が可能となり、精度向上及び作業効率化などに寄与できることから削減の余地があるものとする。ただし、初期導入及び維持管理コストは生じることから、詳細な検討を要するものとする。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	基本計画の策定作業にあたっては、社会経済情勢への対応はもとより、市民参画をテーマに、市民等アンケートや市民会議など市民目線での意見や提言を基礎資料として行った。今後は、市民実感度調査による市民目線での評価と数値による評価を目安とした行政評価(施策・事業)を活用した進行管理を行い、各施策の目標達成に向けて、計画を推進していくことから、必要な事業であると判断する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>関係課における現況及び課題を共有し、目指すべき方向性(手法)を確立したうえで、必要な作業を進めていく。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>現状、運用している各制度のスケジュールを踏まえながら実施する必要がある。</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 笠間市の最上位の計画であり、総合的な計画を策定し、適切な進行管理を行い、内外に情報を提供して行くことは行政運営上、重要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	広域行政事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	総合計画実施計画	○	補助率	市単独	
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	新規・継続	継続			
	施策	4	広域行政	開始年度	終了年度			
	小施策	1	広域連携事業の推進	H18	単年度繰返し			共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸地方拠点都市地域基本計画、公の施設の広域利用に関する協定	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	企画費標準的的事业(企画G)	根拠法令	地方自治法第244条の3、地方自治法第252条の2、地方拠点法第3条第1項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
地域の活性化、認知度向上、イメージアップ及び業務の効率化につながるように広域的な課題に対する要望事項の調整や広域計画の策定及び推進などを図り、近隣市町村との相互支援や連携の充実・検討を進める。 ・いばらき北関沿線地域活性化協議会 ・水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 ・県央地域首長懇話会 ・茨城空港利用促進協議会 ・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会 ・県北水資源開発促進協議会	・国や企業等への広域圏による要望活動 ・会議等を通じて各地域の進捗状況を確認する。 ・地域のPR及び今後の地域振興策の参考となる調査を目的とした各種イベントの実施及び参加、賞品等の手配 ・各協議会における連携 ・一部事務組合の見直し検討	広域市町村構成自治体の公共施設相互利用率(震災の影響があったので現状維持) 8.1%	・いばらき北関沿線地域活性化協議会 80千円 ・水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 37千円 ・県央地域首長懇話会 88千円 ・茨城空港利用促進協議会 450千円 ・霞ヶ浦導水事業建設促進協議会負担金 4千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	・上記と同様		

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	県央地域 茨城県	④対象指標	県央地域構成市町村 県央地域在住民	市町村 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	近隣市町村と連携を図り行政の効率化と均衡ある発展に資する。	⑤成果指標	公共施設相互利用者数 広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合 いばらき北関.com訪問者	人 % 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	各協議会での連携 国等への広域圏による要望活動	⑥活動指標	広報掲載数 連携事業数 イベントの実施回数	回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	752	692	659	659	659	659	659	659	659	659	659	659	659	
	事業費計(ア)	千円	752	692	659	659	659	659	659	659	659	659	659	659	659			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.28	2,100	0.23	1,725	0.23	1,725		0		0		0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,100	1,725	1,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,852	2,417	2,384	659	659	659	659	659	659	659	659	659				
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	広報掲載数	回		3	4	5	6	7	8									
	連携事業数	回		10	10	10	10	10	10									
	イベントの実施回数	回		6	6	6	6	6	6									
対象指標	県央地域構成市町村	市町村		9	9	9	9	9	9									
	県央地域在住民	人		723,437	723,300	723,200	723,100	723,000	722,900									
成果指標	公共施設相互利用者数	人		363,239	364,000	364,500	365,000	365,500	366,000									
	広域事業・連携が行われていると感じている市民の割合	%		39	40	41	42	43	44									
	いばらき北関.com訪問者	回		99,443	137,097	150,000	165,000	181,500	199,650									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市民からの意見～HP(いばらき北関.comを見て)～
 ・地元のイベントについてこんなに詳しく書いてあるサイトを他に見たことがない。
 ・Twitterはフォローしているが、HPは知らなかった。よく出かけるので、これを機にいろいろチェックしてたくさん場所に出かけて楽しみたい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、地域の実情や特性を生かしたに行政サービスを展開する上では、広域的地域が連携を図り進める必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	更なる地域間連携により、それぞれの特性を生かした行政サービスが展開できる。各協議会の趣旨や活動内容の見直しをすることで、広域的課題に対時的確な取り組みへとつながられる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	これまで協議会負担金や事務工程について見直しを進めており、これ以上の効率化は現状困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広域連携により、広域的な課題の検討や連携体制の充実により効率的な行政運営を図るため今後とも必要な事業である。一方で各協議会の
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>各協議会において事務担当者レベルでの協議の場を設けていく必要がある。協議会の趣旨を再認識したうえで、活動内容の見直しを行い、長期的な視点から広域的課題の解決に向けた検討を進める。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>県や構成市町村の合意形成が必要不可欠である。</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 各地域の課題等を整理するとともに、より効果的・効率的な広域行政を推進する。一方で、各協議会において設立目的や対象など在于方検討も進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 現在、総務省では、「地域の元気創造プラン」(平成25年3月26日経済財政諮問会議提出)を策定し、地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起す地域経済イノベーションサイクルの全国展開等を推進している。また、成長戦略「日本再興戦略」と経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太の方針」が議決定された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	「地域の元気創造プラン」においては、「産学官金」連携による事業スキームが示されており、今後、地域経済を循環させる取り組みを進めていくうえでは、大学や金融機関との連携は必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	現在に県内各大学においても、「産学官金」連携に向けて、相談窓口のワンストップ化など組織再編の動きが見られる。大学をはじめとする関係機関との情報共有を図ることで、さらなる連携が可能になると考える。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	本事業のコストは人件費のみとなっており、さらなるコスト削減はできないものとする。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の動向を踏まえ、新たな制度や取り組みを展開していくことは、非常に重要である。また、大学連携を展開するうえでも、「官」側の推進体制を整備し、情報の共有を図っていくことは今後ますます必要になってくる。よって、積極的に先進事例調査や新たな制度の理解に努めていく必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 引き続き、国の動向を注視しながら、課題把握・整理に努めるとともに、関係機関や関係各課と情報を共有していくことが重要である。そのためにも、新たな制度の学習や先進事例の調査などを積極的に進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務等について権限移譲によりH22年度より事業を実施(執行)している。本事業では、土地取引等に関し適切な対応をするため、国土利用計画法をはじめとする土地利用関連法を熟知しなければならず、専門性が高い事業である。今後も、適切な事務を執行するため、関連法の理解に努め、関係各課及び機関との連絡調整を図っていくことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	デマンド交通システム運行事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】		新規・継続	健康づくり	補助率	市単独
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		○			
	施策	2 公共交通		開始年度	終了年度		
	小施策	2 公共交通の維持確保		H19	単年度繰返し		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	デマンド交通事業	根拠法令	笠間市デマンドタクシー運行事業費実施要綱
	一般	総務費	総務管理費	企画費	デマンド交通新システム実証事業	実施手法	補助金の有無
						一部委託	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公共交通空白地域の解消や高齢者を中心とした交通弱者の医療・福祉・商業施設等へのアクセス強化、地域の活性化、市民福祉の向上を図るために、平成20年2月から運行を開始、平成21年には、デマンド交通システム運営事業業務を笠間市商工会に委託している。また、平成22年4月には従来の7エリアから3エリアに統合し、利便性の向上を図った。運送事業者は、市内タクシー事業者4社、東日本電信電話株式会社の配車支援システムを運用している。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用登録者管理業務 ・利用促進 ・チケット販売箇所の増設 ・現行システム契約期間満了に伴う新システム導入の検討 	販売所拡大及び広報での呼びかけに伴う登録者数・利用者数の増加	<ul style="list-style-type: none"> ■デマンドタクシーかさま運営業務委託料56,264千円 償還金、利子及び割引料15千円 ■新システム構築導入業務 普通旅費4千円 通信運搬費63千円 委託料3,913千円 備品購入費6,340千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・運営業務(運送事業を含む) ・利用登録者管理業務 ・運行データ収集及び分析 ・チケット販売箇所の増設 ・利用促進に向けた各種PRの実施 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民の移動手段である公共交通の維持確保を行い利便性の向上を図る。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通弱者の移動手段の確保により運行を実施。利便性を向上するための運行見直し
	④対象指標	⑤ 1日当たり利用者数 乗車券販売額(年間) 利用率(年間利用者数/年間乗車可能)
	⑥活動指標	チケット販売箇所数 笠間市地域公共交通会議開催数 苦情等処理件数(委託先含む) 広報、掲示板、新聞等への掲載

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円		14,312	13,628										
		一般財源	千円		53,026	55,540	66,599	50,565	50,565	50,565	50,565					
	事業費計(ア)	千円		67,338	69,168	66,599	50,565	50,565	50,565	50,565						
人件費	職員割合	人 千円	0.33	2,475	0.42	3,150	0.69	5,175	0	0	0	0				
	時間外	千円				206										
	嘱託臨時	千円				590										
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円		2,475	3,946	5,175	0	0	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		69,813	73,114	71,774	50,565	50,565	50,565	50,565							
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	チケット販売箇所数	箇所		21	46	46	54	58	62	65						
	笠間市地域公共交通会議開催数	回		0	1	0	1	1	1							
	苦情等処理件数(委託先含む)	件		92	56	73	45	40	35	30						
	広報、掲示板、新聞等への掲載	5回			5	5	8	8	8	8						
対象指標	市民(市内在住)	人		79,409	78,862	78,279										
	登録者数	人		6,894	7,181	7,402	7,600	7,800	8,000	8,200						
成果指標	1日当たり利用者数	人		194	186	191	196	201	206	210						
	乗車券販売額(年間)	千円		14,313	13,628	14,294	14,200	14,400	14,600	14,800						
	利用率(年間利用者数/年間乗車可能人数)	%		30.0	29	30	31	32	33	34						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢社会が進展する中で本事業の必要性・重要性はますます高まっており、今後ますます需要の増加に見込まれている。これと並行して、本事業の認知度や利便性を向上させる取り組みを進め利用者を増加させていく必要がある。
 また、事業の推進にあっては、路線バスやタクシー、鉄道など既存公共交通との連携も考慮していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	高齢者をはじめとする交通弱者に対しては必要な事業であり、今後さらに加速が予測される高齢社会に適切に対応していくうえでも必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	高齢者社会の進展に比例して、需要はさらに増えるものと考えられる。そこで「デマンドタクシーかさま」のPRを的確な手法で対象者へ継続的に実施していくことで新たな利用者確保へとつなげられると考えられる。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	新システム構築導入に伴い年間維持管理コストを大きく縮減している。また、運送コストについては、価格不安定な原油(燃料費)や利用者が増加した場合による走行距離の増加などさらなるコスト増大が予測される中にある場合は、現状、コスト削減は不可能と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	必要性が非常に高い事業である。徐々利用者の増加効率的な運行に努めながら継続して行く。また、公共交通の充実が自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
・登録者及び登録者に対する利用率の増加に向けて、これまで実施してきたPR手法に加え新たな手法の検討も行いながら、PRを展開していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
・利用者拡大を図るため広報を行なう。 ・効率的な運行及びコスト低減を図るため、新たな運行管理システムの導入に向けた実証実験を行なう。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
高齢化社会を迎えますます交通弱者が増加するため廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
鉄道やバス路線など既存の公共交通体系が充実していない現状では、これ以上の連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 事業の必要性は高いため、より効率的・効果的な運行を図るための事業改善を行ないながら実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	公共交通維持確保事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助	市負担額の1/6
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】	総合計画実施計画	新規・継続	継続		補助率	市負担額の1/6	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	事業期間	開始年度	終了年度			共催者・関係団体 茨城交通(株)	
	施策	2 公共交通							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>■路線バス運行対策費補助 既存公共交通(路線バス)の維持確保を図るため、以下、3路線の運行に伴う損益に対し、補助金の交付する。損益額を抑制するため、広報周知活動により利用を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩間駅～茨城町役場間 ・友部駅～中央病院間 外2路線 ・笠間駅前～岩下入口間 <p>■稲田・福原駅乗車券類簡易販売業務委託 稲田・福原駅の無人化防止(防犯・安全対策)及び鉄道施設の機能確保(乗車券類販売)による周辺住民の利便性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通(路線バス)の現状と課題の整理 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・笠間市地域公共交通会議における合意形成 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止危機路線の維持確保 ・路線バス利用者数(輸送人員数)の減少抑制 ・市内駅の無人化防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金 6,515千円 ・県補助金 188千円(歳入) ・委託料720千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通(路線バス)の現状と課題の整理 ・交通事業者(茨城交通株式会社)との協議調整 ・笠間市地域公共交通会議における合意形成 ・路線バスの利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) ・交通事業者(JR東日本水戸支社及びJROB会)との協議調整 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 交通事業者	④対象指標	市民数 交通事業者	人 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上 ・地域づくり支える公共交通の活性化 	⑤成果指標	維持路線数 市内各駅の有人化率 輸送人員数(補助対象路線)	路線 % 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報周知活動による利用促進 ・交通事業者と連携を図る ・路線バス運行に伴う損益に対する補助 ・鉄道施設の機能維持(乗車券類販売委託) 	⑥活動指標	広報周知活動回数 補助路線数 無人化解消駅数	回 路線 駅

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円	134	163	188	160	167	172	174		
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	4,959	6,881	7,047	7,000	7,300	7,500	7,600		
		事業費計(ア)	千円	5,093	7,044	7,235	7,160	7,467	7,672	7,774			
人件費			職員割合	人 千円	0.12 900	0.16 1,200	0.16 1,200	0	0	0	0		
			時間外	千円									
			嘱託臨時	千円									
			他課の協力分	千円									
			人件費計(イ)	千円	900	1,200	1,200	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,993	8,244	8,435	7,160	7,467	7,672	7,774			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	広報周知活動回数	回	0	1	2	3	3	3	3	3			
	補助路線数	路線	3	3	3	3	3	3	3	3			
	無人化解消駅数	駅	2	2	2	2	2	2	2	2			
対象指標	市民数	人	79,456	78,862	78,279								
	交通事業者	社	2	2	2	2	2	2	2	2			
成果指標	維持路線数	路線	3	3	3	3	3	3	3	3			
	市内各駅の有人化率	%	100	100	100	100	100	100	100	100			
	輸送人員数(補助対象路線)	人	109,626	99,307	94,794	99,000	96,000	94,000	92,000				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年の自家用自動車の普及を背景に、利用者が年々減少するなど路線バスの維持・確保が困難な状況となっている。年々増加する路線バスの損益額を抑制するため利用者の増加するため、広報周知活動を展開していく必要がある。また、地域内の効率的な移動性を確保するため他の公共交通との連携を図るとともに、幹線道路網の整備や拠点施設整備の動向を踏まえた再編が必要となってくる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鉄道による隣接市町村とのアクセスや路線バスによる駅から市内の各拠点へのアクセスの手段を確保するため必要な事業である。また、公共交通に頼らなければならない利用者の利便性を確保するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	一部路線では、利用者の増加が見られるなど広報周知活動の成果が現れてきている。一方で利用者の伸び悩みや減少といった路線もある。交通事業との連携のもと継続的な広報周知活動を進めることで、さらなる利用者拡大へとつなげられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金を支出するにあたっては、必要最小限の路線を対象としている。しかしながら、今後、利用者拡大に向けた取り組みを進めていくうえでは、一時的なコストの増加が予想される。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため必要な事業であり、また、公共交通の充実は自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。また、本市では健康都市かさまの実現に向けた取り組みを展開しており、公共交通の活性化は市民の「歩く」を創出するものであり重要性は高いもの考える。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 交通事業との連携のもと継続的な広報周知活動を進める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 交通事業者との高度な連携が必要となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 利用者の拡大を図るため、より利用しやすい公共交通網の構築をする。また、啓発に努める。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民の足の確保という点では必要性は高い事業である。しかしながら、利用者の減少、補助金額の増大といったところも見られることから、現状及び課題の把握に努め、活性化に向けた取り組みを進めていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	公共交通対策事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】		総合計画実施計画	○	補助率	市単独	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		新規・継続	継続			
	施策	2 公共交通		事業期間	開始年度			終了年度
	小施策	1 公共交通ネットワークの構築						共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城県公共交通活性化指針	
	一般	総務費	総務管理費	企画費	公共交通対策事業	根拠法令	交通基本法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>■茨城県公共交通活性化会議 広域的連携(同一生活圏の市町村及び交通事業者)による地域公共交通の調査研究及び維持・確保・改善に向けた事業の実施</p> <p>■常磐線・水戸線整備促進期成同盟会 各期成同盟会を通じた要望活動により、鉄道輸送力の増強、在来線の維持確保及び鉄道施設の利便性の向上</p> <p>■公共交通 地域内の効率的な移動性を確保し活性化を図るため、公共交通の現状と課題を把握したうえで、地域にあった公共交通の指針を策定し、各公共交通の確保・改善を図る各種事業を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の現状と課題の整理 新たな公共交通網の構築に向けた検討 交通事業者との協議調整 笠間市地域公共交通会議における合意形成 利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) 	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通利用者の維持 利用者増加による公共交通の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 365千円 負担金 51千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の現状と課題の整理 交通事業者との協議調整 笠間市地域公共交通会議における合意形成 利用促進(広報媒体の検討及び広報周知活動) 	同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	地域住民 笠間市地域公共交通会議 交通事業者	④対象指標	市民数 笠間市地域公共交通会議 公共交通事業者	人 人 社
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の移動手段である公共交通の維持確保及び利便性の向上 地域づくり支える公共交通の活性化 	⑤成果指標	市内各駅の乗降人員数 輸送人員数(補助対象路線) デマンドタクシー利用者数(年間)	人/日 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な公共交通の在り方検討 鉄道輸送力増強及び利便性向上(期成同盟会による要望活動) 交通事業者と連携を図る 	⑥活動指標	ノーマイカーデー実施日数 公共交通関連会議開催数 笠間市地域公共交通会議開催数	日 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		744	760	416	210	210	210	210						
	事業費計(ア)	千円		744	760	416	210	210	210	210								
人件費		職員割合	人 千円	0.11	825	0.16	1,200	0.16	1,200	0	0	0	0	0	0	0		
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円				148											
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円		825	1,348	1,200	0	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		1,569	2,108	1,616	210	210	210	210								
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	ノーマイカーデー実施日数	日	12		14		14		14		14		14		14			
	公共交通関連会議開催数	回	4		7		5		5		5		5		5			
	笠間市地域公共交通会議開催数	回	0		1		0		6		3		3		3			
対象指標	市民数	人	79,456		78,862		78,862		78,862		78,862		78,862		78,862			
	笠間市地域公共交通会議	人	21		22		22		22		22		22		22			
	公共交通事業者	社	5		5		5		5		5		5		5			
	市内各駅の乗降人員数	人/日	7,185		7,100		7,050		6,930		6,830		6,740		6,670			
	輸送人員数(補助対象路線)	人	109,626		99,307		94,794		99,000		96,000		93,000		91,000			
デマンドタクシー利用者数(年間)	人	45,491		44,904		45,953		47,500		48,500		49,500		50,500				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

本格的な人口減少、少子高齢化社会の到来や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっている。また、県では、県民の移動確保や地域づくりを支える公共交通の活性化の観点から「茨城県公共交通活性化指針」が策定されるなど公共交通を取り巻く環境は刻々と変化している。今後、市民生活の「足」となる公共交通を確保し、かつ、利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくためにも、新たな公共交通網の構築が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	高齢化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高年齢化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の生活環境を高めるため、移動手段を確保する公共交通体系の確立は必要不可欠なものである。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、新たな公共交通網の構築を視野に入れた検討を進めていく必要がある。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 市民の生活環境を高めるため、各公共交通機関が連携を図り効率的な公共交通網の確立を図っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 市内公共交通の現況及び課題の利用状況や利用者ニーズなど基礎的な情報の収集・分析を行い、その結果をもとに交通事業者と連携しながら利用される公共交通網の構築を目指す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 基礎的な情報の収集・分析にあたり、交通事業者との高度な連携が必要となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民生活環境の向上を図るため必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	畜産試験場跡地利活用促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	○	重点視点		
			総合計画実施計画	○	地域の活性化		
			新規・継続	継続			
総合計 画系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】	事業期 間	開始年度	終了年度	補助率	市民・職員・国・県・民間事業者
小政策	1 交流と地域の力を高める土地利用を進めます	平成2年	単年度繰返し	共催者・関係団体			
施策	1 土地利用						
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	
	一般	2	1	6	政策調査事業	根拠法令	
						実施手法	補助金の有無
						一部委託	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>合併前からの継続案件として、当該地の利活用検討が進められている。平成22年度は、大学等に対する進出意向調査の実施及び各法人との協議、広場としての暫定利用の開始、雨水排水処理施設基礎調査の準備・調整を実施。</p> <p>平成24年度は、雨水排水処理施設実施設計(県実施事業)を行い整備手法の詳細が決定する。</p> <p>今後は、整備工事完了後の平成27年度以降早期の利活用が図れるよう企業等の誘致を県と連携して行う。本格的な整備が実施されるため、同跡地を暫定利用中の団体と調整が必要となる。(宍戸ヒルズ、いきいき市場、陶炎祭、友部リトル)</p>	<p>雨水排水処理施設整備(地質調査・実施設計業務)の実施【茨城県】</p> <p>利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・誘致活動</p> <p>地元土地改良区との調整・協議</p>	<p>雨水排水処理施設整備における地質調査・実施設計業務の完了</p>	<p>需用費 58千円</p>
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	雨水排水処理施設整備事業実施【茨城県】	雨水排水処理施設整備事業実施【茨城県】	利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・誘致活動
	利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・誘致活動	利活用に向けた条件整理等についての県との協議・調整・誘致活動	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民・職員・国・県・民間事業者	④対象 指標	利活用検討協議 利活用事業者等の数	回 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	畜産試験場跡地の利活用	⑤成果 指標	利活用に向け雨水排水施設の整備率 利活用率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	合併前からの継続案件として、当該地の利活用検討を実施。雨水排水処理施設基礎調査(県市共同事業)に基づき新市町村づくり支援事業(県事業)を実施し、同跡地の利活用を図る。	⑥活動 指標	利活用検討協議 企業等の誘致活動数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	74	6,594	58	200	300	300	100	
	事業費計(ア)	千円	74	6,594	58	200	300	300	100			
人 件 費		職員割合	人 千円	0.29 2,175	0.34 2,550	0.33 2,475	0	0	0	0		
		時間外	千円		88	119						
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	2,175	2,638	2,594	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,249	9,232	2,652	200	300	300	100		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活 動 指 標	利活用検討協議	回	27	24	25	24	24	24	24	24		
	企業等の誘致活動数	回					1	1				
対 象 指 標	利活用検討協議	回	27	24	25	24	24	24	24	24		
	利活用事業者等の数	件							1	1		
成 果 指 標	利活用に向け雨水排水施設の整備率	%				0	40	100				
	利活用率	%				0	0	0	50	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 定住化の促進を図る上でも畜産試験場跡地の利活用に対する市民・議会から期待は継続して高いものがある。新市町村づくり支援事業により雨水排水施設が整備されることは本事業にとって大きな前進であり、今後は、県と連携し進出等を希望する企業等への誘致活動が必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県有地であるが笠間市にとって重要な地域にある大規模な土地であるため市が関与することは適切である。市民からの利活用に対するニーズは高いため取り組む必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市にとって重要な地域にある大規模な土地であるため、市の意向が反映できなくなる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他事業に関連がないため

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 同跡地は、友部駅前や旭町の市街地と近く、また、友部駅や友部インターチェンジからもアクセスがよく、今後の魅力あるまちづくりを進める上で重要なエリアであり、茨城県と連携し早期の利活用を図るため重要な事業である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 厳しい雇用環境にある中で、国庫を財源とした県基金による雇用創出事業が、平成21年度から平成25年度(H25年度新規事業はH26年度まで延長可)を期間として、全国で実施されている。さらに、東日本大震災による失業者の雇用を図るため、緊急雇用対策事業において被災地の特例が認められている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	厳しい雇用環境及び被災地における雇用の状況から適切である
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の制度により実施しているため、改善することは困難である
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全国的に進められている事業であり、一定の求人を出しており、雇用環境の向上に寄与している。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 雇用の場創出が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 厳しい雇用環境の中本事業により、雇用環境の向上と地域の活性化に寄与するもので重要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	基幹統計調査事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助	茨城県		
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続	継続	補助率	100%		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営			事業期間	調査周期に基づく			共催者・関係団体	総務省・経済産業省・茨城県
	小施策	1 行政マネジメントシステムの確立								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	統計調査費	指定統計費	経済センサス活動調査	根拠法令	統計法			
	一般	総務費	統計調査費	指定統計費	就業構造基本調査	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	一般	総務費	統計調査費	指定統計費	工業統計調査	一部委託	—	—		

<p>1 【事務事業の全体概要及び背景】</p> <p>○経済センサス活動調査 全産業分野における事業所の経済活動の実態を明らかにする(H23～24年度)</p> <p>○就業構造基本調査 国民の就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。</p> <p>○工業統計調査 製造業に属する事業所を対象に、事業所数・従業者数・製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにする。</p> <p>○住宅・土地統計調査(単位区設定) 住宅及び世帯の居住状況の実態を把握し、その現状と推移を全国的に及び地域的に明らかにし、住生活関係施策基礎資料を得る。(H24年度は準備調査、H25年度が本調査)</p>	<p>2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】</p> <p>・統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。(経済センサス活動調査、就業構造基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査(準備調査)など)</p> <p>・回収後の調査票は十分な審査を行い、調査内容の精度を高める。</p> <p>・調査拒否者への直接依頼を行い、回収率を高める。</p>	<p>3 【年度目標】</p> <p>・経済センサス 対象数:約3,588事業所</p> <p>・就業構造基本調査 対象数:約270世帯</p> <p>・工業統計調査 対象数:約464事業所・住宅・土地統計調査 対象数:約162地区</p>	<p>4 【事業費の内容(決算額)】</p> <p>・職員手当 2千円</p> <p>・賃金 2千円</p> <p>・報償費 1千円</p> <p>・需用費 7千円</p> <p>・役務費 1千円</p> <p>・委託料 2,704千円</p>
<p>H25事業計画</p> <p>・上記と同様、統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。(住宅・土地統計調査、工業統計調査、常住人口調査など)</p>		<p>H26事業計画</p> <p>・上記と同様、統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。(経済センサス基礎調査、農林業センサス、商業統計調査、工業統計調査、常住人口調査など)</p>	
<p>H27事業計画</p> <p>・上記と同様、統計法に基づき、適正な調査事務を実施する。(国勢調査、工業統計調査、常住人口調査など)</p>			

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内事業所, 市内居住世帯		④対象指標	調査対象事業所 調査票対象世帯	事業所 世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	統計法に基づく基幹統計調査を実施		⑤成果指標	⑤調査票の回収率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	調査員による調査票配布・回収後、調査票の審査による調査内容の精度向上		⑥活動指標	⑥調査票の審査件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円	27,742	3,388	2,704	5,828	11,060	27,742	3,388								
			地方債	千円															
			その他	千円															
		一般財源	千円	7	2	13	20	20	20	20	20								
	事業費計(ア)			千円	27,749	3,390	2,717	5,848	11,080	27,762	3,408								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	2.08	15,600	1.40	10,500	1.47	11,025	1.40	10,500	2.10	15,750	2.10	15,750	1.40	10,500		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	15,600	10,500	11,025	10,500	15,750	15,750	10,500									
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	43,349	13,890	13,742	16,348	26,830	43,512	13,908									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	調査票	調査票の審査件数	件	28,102	826	2,917	2,500	8,200	28,200	830									
		調査対象事業所	事業所	192	4,146	4,992	200	4,200	200	4,200									
		調査票対象世帯	世帯	28,214		286	2,300	4,000	28,000										
対象指標	調査票	調査票の回収率	%	98	97	98	98	98	98	98									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり調査対象者への調査協力を困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しているため、一部調査事務は民間の調査員に依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割となっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国・自治体において施策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費(100%)で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	統計調査員拡充事業			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助	茨城県
総合計 画系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			総合計画実施計画	—		補助率	県基準による	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			新規・継続	継続				
	施策	2 行政運営			事業期 開始年度	終了年度				
	小施策	1 行政マネジメントシステムの確立			H24	H24	共催者・関係団体	笠間市統計協会		
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	統計調査費	統計調査総務費	統計調査標準的事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
統計法で定められている統計調査を円滑に実施するためには、調査員の確保が前提となり、その調査内容の精度を高めるためには調査員の資質向上が欠かせない。統計協会を設立することで、調査員として登録する会員を確保し、事業実施により調査員の意識の高揚、質の向上を図ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 登録調査員数：320人 	市補助金 475千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調査員を確保するため、各行政区に1名以上の調査員登録を整備する。また、統計調査員の公募により増員を図る。 統計知識を高めるため、統計書を作成し登録調査員に配布する。 統計調査への意欲促進に繋げるため、視察研修、功労者表彰を実施する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	行政区数	行政区
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	調査員の高齢化や地域的な偏りが生じないよう、地域の協力の下、適正な人員を確保	⑤成果指標	登録者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	近年の調査員任命の変化(1調査員が複数の調査区を担当する)に対応できるよう自薦の者の登録も推奨し、登録調査員制度を整備	⑥活動指標	視察研修参加人数 功労表彰者数	人 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円	26	24	23	23	23	23	23	23						23	
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円	449	451	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	452	
	事業費計(ア)	千円	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	
人件費	職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.18	1,350	0.18	1,350	0.18	1,350	0.60	4,500	0.60	4,500	0.18	1,350		
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	4,500	1,350	1,350	1,350	4,500	4,500	4,500	1,350								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,975	1,825	1,825	1,825	1,825	4,975	4,975	1,825								
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	視察研修参加人数	人	106	103	100	110	110	110	110									
	功労表彰者数	人	16	15	46	30	30	30	30									
対象指標	行政区数	行政区	320	320	320	320	320	320	320									
	登録者数	人	311	307	314	320	320	320	320									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなったことに伴い統計調査の環境は悪化しているため、調査員選出には困難を要する。
 市面積が広くなり適任の調査員を探すことは困難となったため、登録調査員制度を活用することで効率的に事務を進められる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	行政の業務である調査員選出を効率的に実施するために活用する登録調査員制度である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	調査範囲が広くなり、国基準の報酬も減額されているような調査環境悪化の中で、調査員を確保するための事業は削減することができない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果			
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

事務事業の見直しにより統計書はペーパーレス化となり、ホームページによる情報提供へと改善された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国・県からデータ公表され次第、笠間市としてのデータを整備し、利用者が見やすいデータを更新する。なお、市調査である市民実感度調査については、総合計画後期基本計画の各施策の評価検証における指標となっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	インターネットを利用することで、情報入手の高速化・広域化が実現できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	一度掲載すれば更新のみの作業のため、低コストで維持・管理ができる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	インターネットを活用し情報を入手する手段は地代のニーズに即しているため、今後も積極的に継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15 所属部課名 市長公室 企画政策課

事務事業名	基金積立事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業		重点視点			
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕		総合計画実施計画			補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		新規・継続	継続				
	施策	3 財政運営		事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	2 財源の確保		H17 (一部H23)					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	企画費	ふるさと創生基金積立事業	根拠法令	まちづくり振興基金条例・ふるさと創生基金条例		
	一般	総務費	総務管理費	企画費	まちづくり振興基金	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
○「ふるさと笠間市」を自主的・主体的に築き上げる事業に活用するため、合併前の旧3市町が持寄り金を原資とした基金を創出し、自主的なまちづくりに活用する。 ○合併後の地域の一体感の醸成及び地域振興を図る事業に活用するため、合併特例債を原資とした基金を創出し、地域の振興を図るまちづくりに活用する。	基金積立 活用する事業の調整	基金の積立 関係事業への活用	ふるさと創生基金積立 120千円 まちづくり振興基金積立 500,077千円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	基金積立 活用する事業の調整		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域の振興を図る各種事業を展開するため、その原資となる基金を積み立てる。また、基金積立の目的に関連する事業へ活用し、地域の振興を図る。	⑤成果指標	関係事業への活用	事業
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	まちづくり振興基金の積立 ふるさと創生基金の積立 関連事業への活用	⑥活動指標	基金の積立 活用事業の調整	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円		475,000	475,000	475,000	266,000		
		その他	千円		988	197	420	700	5,000	5,000
		一般財源	千円		25,000	25,000	25,000	14,000		
	事業費計(ア)	千円		0	500,988	500,197	500,420	280,700	5,000	5,000
人件費	職員割合	人 千円		0	0	0.01	75	0	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円		0	0	75	0	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	500,988	500,272	500,420	280,700	5,000	5,000
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	基金の積立	回			2	2	2	2	2	2
	活用事業の調整	回			0	0	0	1	1	1
対象指標	市民	人			78,862	78,862	78,862	78,862	78,862	78,862
	関係事業への活用	事業							1	1

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 社会状況及び定住化の観点から、本市独自の都市ブランドの構築による魅力度の向上が必要であり、多彩な地域資源を生かし、市民だけではなく、市外からの流入を強く意識したまちづくりが求められている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	地域の様々な課題を克服し、活力ある地域づくりを進めるにあたり、地域と大学連携は国の施策においても推進されているため適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地域に若い人材が入り住民とともに地域づくりをすすめることで、地域の魅力と大学のノウハウを生かした双方にメリットのあるまちづくりが実践できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	地域住民とのワークショップ形式で進めるため、本事業は有効であり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>特になし。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p>	<p>その他</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p>	<p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる</p>
	<p>④取組状況</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p><input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市駅周辺活性化プランに基づく事業推進のため、地域の魅力や課題を大学連携のより進めるため、本事業は有効である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画		事務事業番号 17		所属部課名	市長公室 企画政策課			
事務事業名	筑波山地域ジオパーク整備事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	重点視点	補助単独区分	市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	総合計画実施計画	○	健康都市づくり			補助率
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	新規・継続	新規	地域の活性化			
	施策	1 観光	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体		
	小施策	1 多様な観光魅力の創出	25	27				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	2	1	6	政策調査	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	○

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、ジオツーリズムと周辺の観光資源を融合させ新たな観光スタイルを創出する	平成26年度のジオパーク認定のため、関係自治体及び関係団体の協議により「筑波山地域ジオパーク推進協議会」を設立した。関連商品の開発・講演会の開催	筑波山地域ジオパーク推進協議会の設立	負担金 240千円 印刷製本費 300千円 工事請負費 1500千円
	H25事業計画 ・ジオパーク認定の準備 ・ジオ関連商品・ジオサイトの検討、講演会の開催	H26事業計画 ・ジオパークの認定 ・ジオ関連商品・ジオサイトの検討、講演会の開催 ・パンフレットの作成 ・3箇所のジオ案内看板の設置 ・ジオツアーの実施	H27事業計画 ・ジオ関連商品・ジオサイトの検討、講演会の開催 ・3箇所のジオ案内看板の設置 ・ジオツアーの実施

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民・市外からの流入	④ 対象指標 市民 市民以外	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、ジオツーリズムと周辺の観光資源を融合させ新たな観光スタイルを創出する	⑤ 成果指標 ジオツーリズムコース作成 ジオツアー参加者	箇所 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	推進協議会の事業計画に則りパンフレットの作成・ジオ案内看板の設置・ジオ関連商品の開発・講演会の開催	⑥ 活動指標 関係機関協議会 ジオパーク構想認定 ジオ案内看板設置数	回 件 箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト (インプット)	事業費	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円				2,040	740	740						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	2,040	740	740	0						
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.11 825	0.10 750	0.10 750	0.10 750	0						
	時間外	千円													
	嘱託臨時	千円													
	他課の協力分	千円													
	人件費計(イ)	千円	0	0	825	750	750	750	0						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	825	2,790	1,490	1,490	0							
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)						
活動指標	関係機関協議会	回			11	6	6	6	6						
	ジオパーク構想認定	件					1								
	ジオ案内看板設置数	箇所					3	1							
対象指標	市民	人			78,279	78,279	78,279	78,279	78,279						
	市民以外														
成果指標	ジオツーリズムコース作成	箇所					1	1	1						
	ジオツアー参加者	人					50	80	100						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 筑波山周辺地域をジオパークとして整備し、笠間市のブランド力の向上と本地域の地質・自然環境・歴史、文化を自治体の垣根を越えて一体的振興することにより、教育及び学習の振興などの切り口を持った付加価値の高い観光産業が求められている

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	筑波山を中心に、関係自治体(笠間市、つくば市、石岡市、桜川市、土浦市、かすみがうら市)及び関係団体(筑波大学、独立行政法人産業技術総合研究所)との共同事業である。また、総合計画では、多様な観光魅力の創出に「ニューツーリズムの促進」が計画されている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の地域資源を生かしたニューツーリズムとして有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成26年度に筑波山地域ジオパーク構想の認定を受けるため、関係自治体や関係団体との協議の上、本市の魅力を発信するジオサイトの構築をしていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
	<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 稲田みかげ石や笠間焼、愛宕山ハイキングロード内の屏風岩等、佐白山大黒石など本市固有のジオサイトをめぐるジオツアーを構築をし、魅力を発信するのに重要な事業である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 官民が一体となりICTを活用することによりメリットを幅広く引き出せる分野の基盤整備が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	総務省のモデル事業として、「介護健診」分野で官民が一体となりICTを活用することによりメリットを幅広く引き出せる基盤整備をするもので適切である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	進展したICTを活用し、更なる行政サービスの効率化と利便性向上を図る事業であり有効性は高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	総務省からの受託業務であり、効率的に実施するもので削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 官民が一体となった新たな行政サービス基盤構築として重要である。
	資源配分	現状維持	